

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名 民政クラブ

代表者名 井村 伸幸

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和4年 8月 12日提出

活動年月日	令和4年7月19日（火）～7月22日（金）	
氏名	柴田 敏光、鈴木 英樹、加藤 嘉哉、原 紀彦	
用務先 及び 内 容	1 7月19日	用務先 鹿児島県鹿児島市
		内 容 新南部清掃工場整備・運営事業について
	2 7月20日	用務先 宮崎県宮崎市
		内 容 MaaSの利用促進に関する取り組みについて ※ ₁ . 視察中止
	3 7月21日	用務先 福岡県久留米市
		内 容 移住定住支援について
	4 7月22日	用務先 福岡県北九州市
		内 容 脱炭素先行地域の取り組みについて
備 考 ※ ₁ . 豪雨災害による列車運休のため視察中止		



● 政務活動視察調査報告書 (No.478)

委員会・会派名	柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉、原紀彦	報告者：加藤嘉哉
視察日時	令和4年7月19日(火) 15:00~16:30	
視察先・概要	鹿児島県鹿児島市南部清掃工場 ・人口 590,011人 ・世帯数 283,122世帯 ・面積 547.6km ²	
視察内容	新南部清掃工場整備・運営事業について	
選定理由(目的)	老朽化した南部清掃工場を、資源循環型社会及び脱炭素社会の構築を推進する為、生ごみ等からバイオガスを発生させる日本で最初のバイオガス施設を整備した新南部清掃工場を視察し、本市のゼロカーボンシティへの取組みのひとつとして参考とする。	
岡崎市の現状と課題	本市は、ゼロカーボンシティを表明し、現在様々な取組みを進めるべく活動を開始している。脱炭素への取組みにおいて、ごみの焼却量を減らすことも大きな効果があり、市内のごみ排出量削減も市民の意識改革も含めて課題となっている。一方、2箇所のクリーンセンターを有する本市においては、岡崎西尾地域広域ごみ処理施設計画が進行中で、令和12年度供用開始予定だが、八帖クリーンセンターの老朽化問題に伴う令和11年度までの延命化も課題となっている。	
視察概要及び評価	  1 事業概要 【目的】資源循環型社会及び脱炭素社会の構築を推進する為、経年的な老朽化が進んでいる南部清掃工場(ごみ焼却施設)を、生ごみ等からバイオガスを発生させる施設として併せて一体整備する。 【全体計画】 平成26年度 新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備基本計画策定 平成27年度 基本設計、事業手法選定調査、生活環境影響調査等実施 平成28年度 事業者選定支援業務 平成29年度 事業者選定、特定事業契約等、建設工事着手 平成29年度~令和3年度 建設工事、設計施工監理 令和3年度~23年度 稼働、運営 【施設規模】 ごみ焼却施設: 220t/日(110t/日×2炉) バイオガス施設: 60t/日(30t/日×2基) 【事業方式】 DBO(Design Build Operate)方式 *公共が資金調達し、設計・建設・維持管理・運営までを一括契約して民間を活用する公設民営方式 2 事業費 総事業費: 35,479,788,095円 内訳: 工事費等 21,259,260,000円・電力会社への負担金 30,528,095円 運営委託費 14,190,000,000円 3 導入のメリット ●バイオガス施設で生ごみ等を都市ガスの原料として資源化することによって、自然環境への負荷を低減するとともに、エネルギーの地産地消が図られる。 ●高効率発電や都市ガスの原料供給によって運営費の低減が図られる。 ●運営における20年3ヶ月間の歳出の平準化が図られる。	



本市への反映
(意見・課題など)

4 施設

今年の1月から稼働が開始しており、地域の小学校からの施設見学も非常に多く、将来、環境問題に直面する子どもたちに環境について興味を持ってもらえるような仕掛けが随所に見られる。パネルを使いクイズ形式で環境について学べたり、ガラス越しにごみ処理の様子が直接見えるようになっている。バイオガス施設については、日本で初めての施設になる為、今後の稼働状況や、エネルギーの売電・売ガスの実績が参考値となることから、全国の自治体から注目される施設となっている。

5 当日の主な質疑応答

Q：ごみ収集車の民間委託の割合は？

A：約6割が委託

Q：新南部清掃工場の整備に係る予算について、問題はなかったのか？

A：国庫支出金等の補助金を活用し、一般財源を抑えることができた

Q：バイオガス施設の効果は？

A：まだ稼働を開始して約半年であり、まだまだ不安定

Q：燃料費・材料費等が高騰しているが、都市ガスの価格等に影響は？

A：過去20年間の平均を参考にしながら、且つ現在の状況を考慮してガス会社と協議をしていく。

Q：ごみの埋め立てについてはどこまで可能なのか？

A：ごみの分別を進め、排出量の削減等もあり、70年は問題ない状況にある

【柴田敏光】

鹿児島市の清掃工場では、売電・売ガスにて、376,392千円の収入をあげている。特に売ガスは、生ごみからバイオガスを発生させ、隣接した“日本ガス”に都市ガスの原料を流す仕組みが出来ている。計画時から先を見据えた事業として進められてきたことが理解できる。本市もコークスの燃料の高騰や、さくら電力の運用が厳しい中、今後の中央クリーンセンターの方向性をしっかりと検討していくべきであるとする。

【鈴木英樹】

令和3年から稼働開始したごみ焼却・バイオガス精製の最新施設を視察しました。本市においては、広域連携により、西尾市、幸田町、岡崎市を統合した施設運営に向け、ごみ減量も含め取組が進められています。今後、新施設導入にあたり最新の施設内容を把握する観点で確認しました。

現地で確認し、①ごみ焼却に発生する熱の再利用による発電及び売電の仕組み（現在岡崎市も同様）。②生ごみを効率的に分別し、そこから発生するバイオガスを精製設備でメタンガスとして回収し、隣接する日本ガスへ都市ガスとして事業者へ売却するなど生ごみの有効活用をする仕組み。③バイオガス精製後残った固形物を乾燥し、またごみ焼却ピットに改修する仕組み。④①から③において資源循環型社会が確立されていること。また、災害対応として、焼却炉の立ち上げをするための起電力の確保がされており、災害時においても安定的に設備稼働ができる仕組みが導入されていた。今回の視察から、広域連携で進められる施設整備にあたっては、資源循環型のごみ焼却の仕組みを取り入れ、ごみの有効活用を図り運営経費の抑止に繋げることも重要である。また、災害対応については、起電力を備えるべきと行政に強く要請したいと考えます。

【加藤嘉哉】

日本で最初となるバイオガス施設を保有する清掃工場を視察し、ごみ焼却による熱利用、生ごみ処理から発生するバイオガスを精製して500メートル先にある日本ガスに都市ガスとして売却、精製後の処理方法等、資源循環型社会が確立された画期的な施設であると認識した。ゼロカーボンシティが進められる中で、ごみの排出量や処理方法が課題となっている現在において、今後、非常に参考になる取り組みであり施設である。予算面、運営面等の課題もあるが、この南部清掃工場の今後の実績が非常に注目されると考える。本市を含め、各自治体が取り組むべき施策の一つであると強く感じた。

【原紀彦】

鹿児島市では初めてのDBO方式を採用しており、公共が資金調達し、設計・建設・維持管理・運営までを一括で運営している。

特に参考になった点は、生ごみや紙ごみなどから発生したバイオガスを精製し、都市ガスの原料（メタンガス）として供給している（日本で初めて）内容は、本市の今後の資源循環やエネルギーの再利用への取り組みに向けた非常に良い参考事例となった。

●政務活動視察報告書（No.480）

委員会・会派名	（民政クラブ）柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉、原 紀彦（記）鈴木英樹
視察日時	令和4年7月21日（木）午後2時30分～
視察先・概要	福岡県久留米市 ・人口：302,122人 ・世帯数：138,566世帯 ・面積：229.96km ² ・特記事項：九州の北部、福岡県南西部に位置する中核都市であり、九州自動車道と大分・長崎自動車道のクロスポイントにも近く、5つの国道が通る交通の要衝となっている。
視察内容	移住定住支援について
選定理由（目的）	本市の将来推計人口では、2035年に約39.5万人のピークを迎え、その後人口減少となる。また、現時点においても、中山間地域や康生町など一部の地域では人口減少に転じている地域もある。そこで、本市ではU・I・Jターンを促進し地元企業の人材確保を図る為、移住支援事業・マッチング支援事業などを推進する。しかし、課題を解消するまでの成果となっていない状況にある。そこで、先進的取組を進める久留米市を研究選定とした。
視察概要及び評価 ＜視察の様子＞	移住定住支援の概要について 1、まちなちのPRポイント（くるめ暮らし）の整理 テーマ：子育てファミリーが便利に安心して暮らせるまち ①通勤・通学が便利！ ・博多駅まで17分、広域幹線道路が充実、公共交通が充実 ②住宅を取得しやすい！ ・住宅地の価格は福岡市では4割以下、東京23区では1割以下 ③充実した医療環境！ ・人口10万人当たりの医師数は政令市・中核市で2位、救急救命センターは2箇所、小児救急センターを有する。 ④豊かな教育環境 ・国立・県立・私立校など70校以上の学びの場を有する。東京大学、京都大学、国公立大医学科への合格率は県内1位。 ⑤その他 ・成長可能性都市ランキング ポテンシャルランキング5位（全国100都市中） ・ヒト、モノ、カネで見る自治体子育てランキング 九州地方1位（全国22位） 2、推進体制（相談窓口）の構築 ①体制図

②主な所管の取組

・移住定住促進センター

H28.4月に、総合政策部シティプロモーション課内に設置し、移住定住の促進に向け、きめ細やかな相談対応の充実を図る。

※R2.4月から広報戦略課となる。

人員体制は、7名所長、主幹、課長補佐、主査、担当者2名

・移住コンシェルジュ

H28.4月に、センター内に2名配置。H28.7月には東京事務所にも配置するが、R2.3月末にはセンター内のみの対応で可能と判断し廃止する。

＜相談件数の推移＞

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
件数	242	543	555	568	650	782	693

・久留米シティプロモーション実行委員会

官民連携のもと設立され、具体的なプロモーションを実施する。

＜組織構成内容＞

【商工・観光】商工会議所、ブランド研究会、観光コンベンション国際交流協会、地場産業振興センター、DNP プランニングネットワーク、トータルオフィスタナカ

【農業】農業協同組合、みどりの里づくり推進機構

【文化】文化振興会

【健康福祉】介護福祉サービス事業者協議会

【子育て】ファミリー・サポート・センター

【交通】九州旅客鉄道、西日本鉄道

【スポーツ】ソフトバンクホークス

【行政】総合政策部、商工観光労働部

移住定住支援の主な内容及び促進するための取り組みについて

移住支援策は3段階に分けられている。

第1段階：久留米暮らしを**考えてもらうきっかけづくり**

1、久留米の魅力発信と連携したPR

全国や福岡都市圏に向けた知名度向上と魅力発信と連携した情報発信。広報戦略課単独ではなく、観光や文化芸術、農政など連携し魅力発信をする。

・首都圏、福岡市、連携中枢都市圏でのイベント開催など。

2、各種相談イベント

大都市圏等の在住者向けに、久留米に移住に興味を持ってもらう、更には来訪してもらう。

・移住セミナー、移住相談回答のイベントに参加

3、住宅販売業者との共同プロモーション

住宅購入を具体的に検討している方に対しPR

・市内マンション販売業者や宅建協会等と連携しイベント開催など

4、移住定住総合サイト

移住定住に関する特設サイト開設（H30年度）、運営（R3リニューアル）

・「くるめの暮らし」にて支援制度や不動産・仕事・子育ての情報発信

5、市内在住者・企業へのプロモーション

市及び近郊出身者のUJターンを促進するため、その親世代等に対しPR。また、市内企業に対し、社員等の定住に向けた支援策等を情報発信。

・市内のフリーペーパーの掲載や企業訪問などにより情報発信。

第2段階：久留米暮らしをより身近に感じてもらう

1、オーダーメイドツアー（久留米見学ツアー） 随時受付

移住コンシェルジュが相談者の希望を聴き取り、オーダーメイドのツアーを企画し、市内を公用車にて、半日から1日かけて市内を巡回。

<実績> R2、3は新型コロナ感染の影響により中止

	H29	H30	R1
受入数	7組・13名	16組・29名	7組・11名

※参加移住実績 H30（1組・3名）、H31（1組・1名）

2、トライアルステイ（体験居住）

民間団体「久留米移住計画」と連携。短期滞在の機会を提供（市中心市街地のアパートに4泊5日程度／7月から9月に集中し受入。）

<実績> R2、3は新型コロナ感染の影響により中止

	H28	H29	H30	R1
受入数	2組・5名	8組・14名	7組・13名	7組・11名

※参加移住実績 H30（1組・1名）、H31（3組・6名）

第3段階：久留米暮らし実現のあと押し

1、久留米市転入ファミリー定住奨励補助金

市外から移住してきた方に最大30万円（基本額10万円+加算額最大20万円）を補助

加算内容 ①中学生以下の子どもと同居 : 10万円（子育て世代）
 ②三大都市圏又は福岡市からの転入 : 5万円（大都市圏在住者）
 ③三世代が市内に近居（同居含む） : 5万円（Uターン希望者）

<実績>

	H27	H28	H29	H30
申請件数 (世帯員数)	78 (226人)	176 (525人)	201 (625人)	205 (653人)
補助額	13,700千円	30,450千円	35,700千円	36,750千円

2、くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業補助金（R1.10月上記制度見直し版）
 見直しポイントは、「子育て世代」及び「福岡“都市圏”在住者、また「久留米市への通勤者」への訴求力を高める。

市内に住宅を取得し、市外から移住してきた方最大30万円（基本額5万円+加算額最大25万円）を補助。

加算内容

①中学生以下の子どもと同居又は出産予定 : 20万円（子育て世代）
 ②三大都市圏又は福岡都市圏からの転入 : 5万円（福岡都市圏）
 ③三世代が市内に近居（同居含む） : 5万円
 ④市内に就業している移住者がいる : 5万円（久留米市通勤者）

<実績>

	R1（旧含む）	R2	R3
申請件数 (世帯員数)	243 (714人)	217 (690人)	212 (630人)
補助額	44,950千円	44,050千円	41,750千円

3、久留米市通勤定期利用補助金

1・2の交付世帯のうち、新幹線・電車の通勤定期券を利用される方（1名/世帯）。定期券代の一部を最大3年間補助

①新幹線通勤定期利用補助 : 月額1万円（最大36万円）
 ②遠距離通勤定期代利用補助 : 月額5千円（最大18万円）※JR在来線西鉄電車

＜実績＞

申請件数	H30	R1	R2	R3
新規	37	35	26	32
継続	53	68	77	67
合計	90	103	103	99
補助額	4,415 千円	5,017 千円	5,378 千円	4,968 千円

成果と今後の方向性について

1、成果と考察

- ・移住定住促進センターの設置・移住コンシェルジュの配置以降相談件数は増加。
⇒総合相談窓口の開設効果（相談先の明確化・専門化により相談しやすい環境）
- ・相談内容は、補助金に関するものが主で、補助金交付実績は年々増加。
⇒補助制度の効果（住宅に関する補助金は移住検討者のニーズにマッチ）
特設サイト開設等の効果（移住支援制度を情報収集する際にヒットしやすい）

2、課題と方向性

- ・移住を検討する際の希望は「住宅に関する補助」が最も多い。今後は、検討される対象者の目に留まりやすいように、総合的な市の魅力及び補助制度の更なる周知が必要。
- ・市に関わりが深い人ほど印象が良く、移住の候補地としての認識も高まる。より久留米市に訪れ、知ってもらうための取組が重要。
- ・転入者が増加傾向であるが、転出者も増加している。社会動態の分析などを進め、市内の賃貸住宅に転入後、住宅取得を機に市外に転出している方々の市内定住を促す施策も検討中。

Q&A

Q1：官民連携（久留米シティープロモーション実行委員会）はどのように企業を募ったのか？

A1：市側からアプローチして、協力いただいた企業に参入された。

Q2：今後、就職や大学等で一時的に市外に出ていて、親の近くに別棟を立てたい場合の補助はどのように考えているのか？

A2：もともと久留米に住んでいる方の対象がないので、現在検討中。まずは、市外の賃貸で居住されている方が、市内に住宅を建てた場合は補助対象（賃貸入居年数も含め）にするように現在検討している。この補助金があるから、久留米に住む方は少ない。関わりの深い人との関係性が高い。

Q3：「くるめのくらし」のPRは具体的にどのように取組まれているのか？

A3：7月にLINEをリニューアルし情報発信をするなど、今行っている施策の磨き上げ・改善をするように考えている。（名古屋市などカナメトを参考にする）

Q4：出産するまでの手助けについて他市とは違う取り組みはなにか？

A4：子どもさんに関しては、医療の充実など安心して子育てが出来る環境であることをPRしている。現役世代が、特に転入していただくように意識している。

Q5：今までの施策の磨き上げをするのに、庁内組織の連携はどのようにされているのか？また、総合相談窓口の担当者は、どのように選任されているのか？

A5：総合調整部門は特にないので、広報戦略課が担う。総合相談窓口は、移住コンシェルジュは専従。その他は、再任用職員と非常勤職員を合わせて今までのノウハウを活かせるようにしている。

本市への反映
(意見・課題など)

【柴田敏光】

移住定住という事業は、久留米市に限らず全国多くの自治体が行っている。今後、少子高齢化が進む中、労働人口を増やすことによって税収が確保できることから取り組む自治体が多いと考えられる。久留米市も、医療の充実・住宅の取得しやすい環境・都心に公共交通にて短時間で移動できる利便性など多くの利点をあげて促進を図っている。

本市については、愛知県内の市町も同じように取り組んでいることから本市の魅力を最大限に出していかなくは定住していただけないと考える。

出産以後の子育て・教育・就職までの安定した安心できる施策、子育てをしていく中での女性の雇用促進などを安心して選択できる内容を検討していかなくはならない。また、本市で進めている工業団地での工業誘致に関しても出来る限りの緩和策を打ち出していかなくは、他市に劣ってしまうのではないかと考える。

安心して子育てができ、雇用の充実を前面にPRして本市も取り組むことを強く要望する。

【鈴木英樹】

今回の視察を通じ特に感じたことは、説明の節々では「いままでの施策の磨き上げをする」ために、広報戦略課（シティープロモーション）をトップとし、移住定住促進センターを始め庁内機関と連携させ、従来の施策を基に推進体制を体系化されていた。また、東京事務所にワンストップサービスの相談窓口に移住コンシェルジュを配置（2名）し魅力を発信する。しかし、移住コンシェルジュはR2.3月末には廃止。そこで、移住定住促進センターが若者をターゲットとした情報発信を強化することにより、大幅な相談件数の減少に繋がらなかった。また、市に関わりが深い人ほど市の印象が良く、先ずは来てもらい市の魅力を感じて頂く施策等を検討している。今回視察で確認した、当事者が魅力を直接感じるような施策を提言しU・I・Jターンに繋がるように進めていきたいと考えます。

【加藤嘉哉】

移住定住については、本市においても、また全国の多くの自治体でも取り組みを進めている施策であり、地域によって、定年後に移住して畑をしながらのんびりと暮らす目的で移住される所や、子育て世代が、暮らしやすさ・働きやすさを求めて移住される所などの違いがある。久留米市においては、労働人口を増やし、税収の確保、市の活性化の観点から、医療の充実・住宅取得の補助・交通の利便性に取り組み、安心して暮らしやすい施策を進めている。本市においても、労働人口を増やす施策を積極的に取り組み、県外・市外からの移住者増に努めて頂くことをお願いする。

【原 紀彦】

久留米市の魅力である住宅を取得しやすい点や、充実した医療環境・豊かな教育環境などを発信するプロモーションを積極的に行っている。また、移住コンシェルジュを東京事務所へ配置して、移住定住を検討している人へ情報提供を行っている取り組みは非常に参考になった。本市においても今後人口減少が加速する中で、U・I・Jターンを促進するための取り組みを参考事例を基に提言に繋げて行く。

● 政務活動視察調査報告書 (No.481)

委員会・会派名	柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉、原紀彦	報告者：原紀彦
視察日時	令和4年7月22日（金）10:00 ～ 11:30	
視察先・概要	福岡県北九州市 環境局 グリーン成長推進部 グリーン成長推進課 ・人 口 933,398 人 ・世帯数 437,533 世帯 ・面 積 491.71km ²	
視察内容	脱炭素先行地域の取り組みについて	
選定理由（目的）	北九州市は、令和2年にゼロカーボンシティを表明。令和4年4月第1回目の脱炭素先行地域に選定された。ゼロカーボンシティを実現するため、産・学・官・民によるオール北九州で「市民環境力」を結集して「KitaQ Zero Carbon（キタキューゼロカーボン）」プロジェクトを始動。こうした脱炭素先行地域における先進的な施策等について学ぶ。	
岡崎市の現状と課題	本市は、令和2年にゼロカーボンシティを表明し、地球温暖化対策の大きな課題に向けて取り組んでいるが、国が2030年までに2013年度比で温室効果ガス排出量46%削減を目指す目標の修正を決定したことで、平成30年に策定した「地球温暖化対策実行計画」における削減目標の修正や普及目標の設定等の大幅な見直しを行う必要がある。 このように、脱炭素を巡る社会情勢の急激な変化に対応するための施策が、今まさに本市には求められている。	
視察概要及び評価	 グリーン成長推進課 工藤課長による説明 1 北九州市の2030年までに目指す姿 平成28年に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」を令和3年に改定を行い、2030年度で2013年度比47%以上の温室効果ガス削減目標を設定。 2 脱炭素先行地域の対象 北九州都市圏域18市町の公共施設群（約3,600施設）および、北九州エコタウンのリサイクル企業群（約25企業）。 3 取り組みの概要 <u>民生部門電力の脱炭素化（再エネ電力量割合：100%）</u> ●北九州都市圏域の公共施設群及びエコタウンのリサイクル企業群において、PV・EV／蓄電池の低コスト型第3者所有モデルによって、脱炭素化を図るとともに、低コスト型PPAモデルを構築。 ●エコタウン企業と自動車メーカーとが連携し、EVバッテリーのカスケード利用などのシステムを構築。 ●大規模蓄電池導入による地域エネルギーマネジメント。公共施設群の一体的エネルギーマネジメントにより再エネの有効利用を促進。太陽光パネル、蓄電池のリユース及びリサイクルを実施。 <u>民生部門電力以外の脱炭素化</u> ●中小企業等の脱炭素化と生産性向上支援 省エネ診断、再エネ、省エネ設備導入の補助や、ロボット／IoT等の活用によるパッケージ支援を推進。 ●公用車への電動車導入（現在の全800台を2030年度中に100%電動化） 新たな車両管理システムの導入（DX）と公用車の一元管理と共有化によって稼働率の向上と台数の削減を推進。 ●風力発電の導入と風力発電関連産業の総合拠点化	



質疑の様子



視察を終えて

産業拠点、風車積出拠点、輸出入／移出入拠点、O&M 拠点の4つの拠点機能を備えた総合拠点を整備。

(2020 年港湾法に基づく洋上風力の基地港湾として、西日本唯一の指定)

4 地元企業との連携体制の構築

●(株)井筒屋

電動車のカーシェアリング実証事業の実施など。

●九州電力(株)

蓄電池の活用などを通じた再生可能エネルギーの利活用及び導入拡大など。

●トヨタ自動車九州(株)

電動車バッテリーの3R 推進など。

●九州工業大学

次世代型太陽電池の社会実装を目指した実証事業の実施など。

5 当日の主な質疑応答

Q：公用車のシェアリング使用料をどう考えているのか

A：実証実験の結果を踏まえ決定していく

Q：部門間を超えた取組みについて温度差はないのか。またどのように熱意を伝えていくのか

A：トップ（市長）から目標と取組みが出されて動き出した。また、前向きな方から声掛けを行っていく

Q：市民にどのようにアプローチしていくのか

A：例えばアクトコインのように意識的にインセンティブを活用するなど、アプローチをかけている

Q：水素の今後の利活用は

A：水素の供給量を増加予定。今後は需要側の開拓を進めて行く

Q：災害時の電動車の活用は

A：日産自動車(株)と連携協定している。災害時に電動車の貸出を予定している

【柴田敏光】北九州市は、脱炭素に取り組むことを早くから始めており参考となる案件が多くある。

全国的に我が国が進めていく電気・水素による自動車であるが、技術を進めていくことは大変重要であり今後の日本の在り方を示していくことであると考えている。しかし、並行して進めていくべき普及してからのことが追い付いていないと感じた。例えば、整備士の不足、特に電気・水素の整備は早い段階で教育し育成していかなくてはならないと考える。また、自動車が普及されても燃料ステーションが追い付いていないことからどんどん市場に出すことが難しいのではないかと考える。ステーションに関してはそれぞれの自治体対応は無理があるので、国及び自動車関連企業の努力が必要ではないかと考える。

次に、太陽光パネルを設置し始めて何年か時が過ぎたことから、買い替え等で廃棄される太陽光パネルの再利用また廃棄される処分についても早い段階で取り決めていかなければならないと考える。

本来開発と同時に役目を終える廃棄などの考え方を示していくべきであるが、本国は開発が先行して追い付いていないと考える。本市もどのように考えるのかを早急に検討すべきであると強く要望する。

【鈴木英樹】本市も、脱炭素先行地域に応募したが、今回は見送られた。その課題は、公民連携の強化を図ることと評価された。そこで、脱炭素先行地域に選考

本市への反映
(意見・課題など)

されるように、先行地域に選考された取組の観点で確認しました。

視察し感じたことは、北九州市を始め広域連携する市町村と進められている事と、民間への横展開を図るため、(仮称)北九州市グリーン成長庁内推進本部を基に企業・大学・市民団体など各種のステークホルダーと連携する体制も整えられていました。また、公民連携を進めるため、(株)井筒屋と公用車のシェアカーの仕組みや、トヨタ自動車九州(株)との水素利活用に向けた取組など、先行地域に求められている、「拡がり」に合致した考えで進められていました。また、地域電力においては、風力発電を有しており10年目を迎え、安定した経営運営と電力会社との役割分担と協業がうまく整えられていました。しかし、地域連携に関しては、比較的に本市を取り巻く市町の安定した財政状況と、北九州市を取り巻く市町の財政状況に違いがあるところから、広域連携をする場合は県レベルでの調整が必要と思いました。その他、本市に活かす内容としては、先ずは、地域電力体制の強化。そして、本市は庁内連携の組織体制は構築されていますので、今後は、公民連携や民間企業への横展開ができる組織体制及びその仕組みの構築が重要と感じました。これらのことを、行政に要請し第2回選考には選定される様に促していきたいと考えます。

【加藤嘉哉】北九州市においては、第一回目で脱炭素先行地域に選定され、その取組み内容については、すでに形となって表れてきており、そのスピードの速さに驚かされた。地理的にも恵まれており、水力・風力発電も可能であり、本市での取組みとなるソーラーパネルについても、当然ながら活用されている。自動車をはじめとした各種業界の企業とも連携しており、公民連携も実現している。また、北九州市を取り巻く近隣17市町との共同提案で脱炭素地域を進めており、地域一帯の横展開により地域産業の競争力も強化されている。本市においては、市単独での取組みとなる為、先行地域を含めた他市の取組みを積極的に取り入れ、本市ならではの施策を進めていく事を要望する。

【原紀彦】北九州市は、産・学・管・民によるオール北九州で「市民環境力」を結集して取り組んでいる所からも本市より北九州市の方が何歩も先を行っている。目標設定において、バックキャストにより大胆かつ具体的な目標と施策を掲げ取り組む内容はとても参考になった。

特に、PV・EV/蓄電池の低コスト型第3者所有モデルや、低コスト型PPAモデルは、導入・維持管理コストを抑制できる。また、太陽光中古パネル・蓄電池の3Rおよびカスケード利用のシステムは、さらなるコスト削減に繋がる取組みと感じる。北九州市のように行政が率先実行して先導的に進めて行き、民間企業との連携体制の構築を図ると共に、市民への意識づけと行動変容の周知を図っていくことが重要と考える。

以上、今回の視察内容を踏まえ、本市の地球温暖化対策実行計画の見直しにしっかり反映できるよう要望して行きたい。